



令和4年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年6月30日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 四半期報告書提出予定日 令和3年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期第1四半期の連結業績（令和3年3月1日～令和3年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期第1四半期	1,935	33.1	549	93.8	608	114.6	421	137.3
3年2月期第1四半期	1,454	△0.9	283	33.6	283	31.3	177	34.6

(注) 包括利益 4年2月期第1四半期 426百万円 (178.6%) 3年2月期第1四半期 153百万円 (30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期第1四半期	53.98	53.68
3年2月期第1四半期	21.95	21.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期第1四半期	8,085	4,810	59.4	615.12
3年2月期	8,074	4,491	55.6	574.38

(参考) 自己資本 4年2月期第1四半期 4,805百万円 3年2月期 4,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年2月期	—	9.00	—	14.00	23.00
4年2月期	—	—	—	—	—
4年2月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3. 令和4年2月期の連結業績予想（令和3年3月1日～令和4年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	21.0	730	31.8	730	31.0	400	10.2	51.21
通期	7,300	11.9	1,500	5.1	1,500	3.1	900	△26.6	115.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、令和3年6月30日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年2月期1Q	8,146,164株	3年2月期	8,144,664株
② 期末自己株式数	4年2月期1Q	334,532株	3年2月期	334,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年2月期1Q	7,810,549株	3年2月期1Q	8,096,286株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している状況です。

デジタル市場においては、総務省の令和2年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、68.7%と前年度から4.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は87.1%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり、テレワークの導入拡大等が求められるなか、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「未来に最適を」という経営理念を掲げ、社会がより良い未来へと向かうために、本当に必要とされるITサービスを提供することを目指して事業に取り組んでおります。

「中期経営計画2023」の2年目に当たる当連結会計年度は、同計画の最終年度である令和5年2月期の業績見通し達成に向け、ホリゾンタルDXの強化と拡充、パーティカルDXの積極的な挑戦、カスタマーエンゲージメントの新たな挑戦等をテーマに、当社グループの収益の柱であるストック型売上を積上げるとともに、新たなサービスの収益モデルの確立に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、令和3年4月に当社が保有する株式会社カレンの全株式を譲渡し、同社を当社の連結範囲から除外しております。

同5月に令和2年分「スパイラル®カーボンオフセット証書」を発行開始し、ユーザーのSDGsへの取組みを支援し、脱炭素社会の実現に貢献しております。

事業面では、特にクラウドセグメントのローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」において新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続し、業績拡大に寄与しました。また、広告セグメント及びCRMソリューションセグメントにおいて大型案件に起因した業績の伸長が見られました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,935百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は549百万円（同93.8%増）、経常利益は608百万円（同114.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は421百万円（同137.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。また、前連結会計年度のセグメント別の業績についても再編後の各セグメントに属するものとして前年同期比を算出しております。

1) ホリゾンタルDX

「スパイラル®」を中心とするローコード開発基盤の更なる充実、新たなクラウドサービスの開発、パートナーとの連携強化を軸に、幅広い業種や分野のDXを支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①クラウド

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は1,339百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は546百万円（同61.3%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) ローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」

新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続しました。また、金融業界をはじめとしたあらゆる業界で顧客接点のWeb化需要が顕在化しており、大型の初期売上を伴う案件が増えています。

以上の結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,978件となりました。なお、当連結会計年度より、売上との関係を理解しやすくするため、有期契約も有効アカウント数に含めて開示することにしました。

ii) その他の主なサービス

- ・アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」
- ・コールセンタープラットフォーム「BizBase®」
- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」

②ソリューション

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は96百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は31百万円（同98.7%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) Webシステムの開発請負、運営支援

外注を伴わない案件による売上の構成比が増え、利益率が改善しました。

ii) ECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

2) パーティカルDX

建設、美容、政治・行政、タウンマネジメント等の各分野に特化してDXの推進を支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①xTech

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は48百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期の営業利益は10百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) ArchiTech：BIMパートナーサービス・BIMデータマネジメント

広告費や採用費等の先行投資により販管費が約12百万円増加しました。

ii) BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」

②社会イノベーション

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は19百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は7百万円（前年同期の営業損失は6百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) 自治体広報紙プラットフォーム「マイ広報紙®」

令和3年4月に広報紙を中心として自治体と住民の双方向コミュニケーションを支援する「広報プラスーわたしの〇〇」を正式リリースいたしました。また、同5月に掲載自治体数が国内の自治体数の5割を超える939となりました。

ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙プラットフォーム「政治山®」

iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業

iv) 下北沢の電子地域通貨「シモキタコイン®」

下北沢地域の「シモキタコイン®」加盟店は令和3年5月に164店舗になり、徐々に拡大しております。

3) カスタマーエンゲージメント

既存のネット広告を活用した集客支援と、集客後のCRMをシームレスに支援するサービス提供しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①広告

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。

株式会社電通の「2020年日本の広告費」によると、令和2年の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け6兆1,594億円（前年比11.2%減）と大きく減少しましたが、インターネット広告市場は、社会のデジタル化加速の追い風を受け2兆2,290億円（前年比5.9%増）と引き続きプラス成長が続いております。

売上高は256百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は124百万円（同75.5%増）となりました。なお、広告の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,695百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

i) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

大型案件における新期の予算獲得が好調に推移いたしました。

ii) その他インターネット広告の代理販売

②CRMソリューション

企業が保有する顧客情報を活用して戦略的にCRMを運用するために、専属のデータサイエンティストの知見とセキュアな環境の提供をとおして、企業のデジタルマーケティングを包括的に支援しております。売上高は175百万円（前年同期比49.3%増）、営業損失は14百万円（前年同期の営業損失は21百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) デジタルCRM
- ii) その他CRMソリューション

大型案件の受注により売上が大きく増加いたしました。

4) グループ共通

各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等で構成されるセグメントです。

中期経営計画2023では、すべての年度で新卒採用や中途採用等、育成枠の採用を行うことを掲げております。令和3年4月に31人を新卒採用し、昨年に引き続き30人を超える新卒採用を行いました。

営業損失は125百万円（前年同期の営業損失は123百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、8,085百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加460百万円、受取手形及び売掛金の減少417百万円、繰延税金資産の減少35百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、3,275百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少40百万円、未払金の減少87百万円、未払法人税等の減少111百万円、賞与引当金の減少95百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、4,810百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加421百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少109百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、5,509百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、624百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上590百万円、賞与引当金の減少94百万円、売上債権の減少414百万円、未払金の減少85百万円、法人税等の支払額211百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、93百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、107百万円となりました。これは主に、借入れによる収入505百万円、借入金の返済による支出505百万円、配当金の支払額109百万円によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、令和3年4月9日に公表した令和4年2月期上期及び通期連結業績予想を修正いたします。詳細は、令和3年6月30日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,032	5,509,253
受取手形及び売掛金	1,641,246	1,223,418
たな卸資産	12,788	7,324
その他	232,025	216,237
貸倒引当金	△13,153	△10,685
流動資産合計	6,921,940	6,945,549
固定資産		
有形固定資産	85,375	89,862
無形固定資産		
その他	428,652	407,087
無形固定資産合計	428,652	407,087
投資その他の資産		
投資有価証券	239,478	262,909
関係会社株式	26,875	31,345
差入保証金	254,253	265,091
破産更生債権等	16,875	16,875
繰延税金資産	106,588	70,703
その他	10,975	12,791
貸倒引当金	△16,875	△16,875
投資その他の資産合計	638,171	642,841
固定資産合計	1,152,199	1,139,791
資産合計	8,074,139	8,085,340
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,102,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	201,082
未払金	979,527	891,748
未払費用	92,686	70,353
未払法人税等	267,717	156,447
未払消費税等	130,773	144,997
賞与引当金	194,693	99,206
その他	160,340	193,700
流動負債合計	3,127,739	2,859,537
固定負債		
長期借入金	453,000	411,918
繰延税金負債	1,935	3,782
固定負債合計	454,935	415,700
負債合計	3,582,674	3,275,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,647	517,438
資本剰余金	285,672	286,680
利益剰余金	4,179,953	4,492,237
自己株式	△500,320	△500,320
株主資本合計	4,481,954	4,796,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,385	8,536
為替換算調整勘定	△326	554
その他の包括利益累計額合計	4,058	9,090
新株予約権	595	587
非支配株主持分	4,856	4,389
純資産合計	4,491,464	4,810,102
負債純資産合計	8,074,139	8,085,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	1,454,277	1,935,029
売上原価	330,582	431,777
売上総利益	1,123,694	1,503,252
販売費及び一般管理費	840,292	954,055
営業利益	283,402	549,196
営業外収益		
受取利息	5	14
受取手数料	248	220
助成金収入	—	633
為替差益	138	36,802
持分法による投資利益	952	4,469
投資事業組合運用益	—	17,713
未払配当金除斥益	—	389
その他	450	232
営業外収益合計	1,795	60,475
営業外費用		
支払利息	1,141	1,117
支払手数料	468	—
その他	—	42
営業外費用合計	1,609	1,159
経常利益	283,588	608,511
特別利益		
新株予約権戻入益	2,100	1
特別利益合計	2,100	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社株式売却損	—	18,401
特別損失合計	0	18,401
税金等調整前四半期純利益	285,688	590,111
法人税、住民税及び事業税	64,263	132,926
法人税等調整額	53,050	35,884
法人税等合計	117,313	168,810
四半期純利益	168,375	421,300
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,322	△325
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,698	421,625

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
四半期純利益	168,375	421,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,062	4,151
為替換算調整勘定	△287	880
その他の包括利益合計	△15,350	5,031
四半期包括利益	153,024	426,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,347	426,657
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,322	△325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,688	590,111
減価償却費	38,286	41,180
支払利息	1,141	1,117
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△17,713
受取利息及び受取配当金	△5	△14
持分法による投資損益(△は益)	△952	△4,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,542	△2,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,304	△94,715
売上債権の増減額(△は増加)	256,533	414,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,409	5,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84,963	14,224
未払金の増減額(△は減少)	43,399	△85,496
その他	45,722	△24,713
小計	505,677	837,099
利息及び配当金の受取額	4	14
利息の支払額	△1,228	△1,145
法人税等の支払額	△495,416	△211,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,037	624,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,643	△8,783
無形固定資産の取得による支出	△22,936	△15,659
投資有価証券の取得による支出	△54,999	—
投資事業組合からの分配による収入	12,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,868
貸付けによる支出	—	△839
貸付金の回収による収入	380	161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△55,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,698	△93,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219	—
借入れによる収入	1,102,000	505,000
借入金の返済による支出	△625,000	△505,000
ストックオプションの行使による収入	—	1,573
配当金の支払額	△97,501	△109,341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	108
非支配株主からの払込みによる収入	1,238	—
自己株式の取得による支出	△113,979	—
子会社の自己株式の取得による支出	△19,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,469	△107,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	36,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,808	460,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,285	5,049,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718,093	5,509,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	992,998	86,665	48,772	20,657	187,931	117,251	1,454,277	—	1,454,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	992,998	86,665	48,772	20,657	187,931	117,251	1,454,277	—	1,454,277
セグメント利益又は損失(△)	338,554	15,699	10,005	△6,224	70,949	△21,610	407,373	△123,971	283,402

- (注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	1,339,305	96,155	48,022	19,646	256,848	175,051	1,935,029	—	1,935,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,339,305	96,155	48,022	19,646	256,848	175,051	1,935,029	—	1,935,029
セグメント利益又は損失(△)	546,226	31,200	△4,988	△7,351	124,548	△14,914	674,721	△125,524	549,196

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの成長の方向性をより明確にするために、報告セグメントを変更いたしました。大分類として「ホリゾンタルDX」「パーティカルDX」「カスタマーエンゲージメント」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを報告セグメントとして整理して位置付けております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。